



藤井 弘一 議員
(フォーラム)

**八幡山公園
魅力ある整備を**

問 八幡山公園の大規模改造計画「八幡山公園は愉快だ宇都宮」の提言と実現方について聞く。

①宇都宮タワーは八幡山公園のランドマークタワーと言える。しかし、営業時間が午後4時30分までと短く、花見時期以外は魅力に欠ける。営業時間を延長し、魅力を引き出す工夫を行い、公園全体と一体的な改革をする必要があるのでは。

②先進地の公園のように、再整備して人気を集める必要があるのでは。水族館の設置や、現在ある動物園をさらに充実させては。

答 ①宇都宮タワーは市内を一望できることから広く市民に親しまれており、これまでも初日の出の開放や季節に合わせた色のライトアップなど、魅力ある施設作りを進めてきたところである。今後、更なる賑わ

いを創出するために、営業時間の延長など、効果的な活用策について検討していく。

②施設を整備し、集客力を高めることは、八幡山公園の一層の活性化を図るために有効なものであると考える。しかし、八幡山公園の特徴である起伏に富んだ地形や中心部における貴重な緑といった自然を後世に残していくことが重要であると考え、競輪場を含めた既存施設を有効に活用し、市民の意見を伺いながら、さらなる内容の充実に努めていく。



▲宇都宮タワー

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢（2期8年の仕事ぶりや自己評価、3期目の立候補に当たってのまちづくりのグランドデザインと目玉事業、多選弊害と権限10年の見解）
- ②旧町名の復活事業の展開
- ③ベットの殺処分問題と条例化
- ④下水処理発電の実現
- ⑤教員の学校内禁煙問題とその指導徹底



西 房美 議員
(改革)

**市庁舎レストラン
なぜ、無料で貸し出すのか**

問 市庁舎1階のレストランは、本来であれば1千600万円の賃借料が無料で貸し出されている。

なぜ今年も無償貸与しているのか。また、障がい者団体などに貸すことはできないのか。

答 レストランなどの23年度からの業者選定は、年間使用料160万円余、5年間営業の募集要項で、プロポーザル方式により広く募集したが、閉庁日や時間外営業に制約が多く、売り上げが見込めないなどの理由で応募業者がなかった。

2回目は使用料を提案させ募集したが、応募がなかったため、3回目は、3年間営業に短縮するなど募集条件を緩和したところ、使用料の無料化を提案する業者が1社のみあった。

このため、庁内の選定委員会で、職員の福利厚生とともに来庁者の利便性を高めるためにレストランなどは必要であるが、庁舎の構造上、営業時間が制限されることを勘案し、営業期間中の使用料を無料とすることを条件に、現在の出店業者を選定した。

この結果を受けて使用料は全額減免となっており、今年度は3年間の2年目となることから昨年に引き続き無料としている。

出店業者の応募は、障がい者団体の応募も可能である。次回の募集では、市ホームページをはじめ、広報紙などを活用し、広く周知に努める。



▲市役所本庁舎

その他の質問項目

- ①森林公園で保管されている昆虫の標本
- ②障がい者、高齢者にやさしい歩道の整備
- ③市職員の人員配置
- ④自治会の問題
- ⑤監査委員の職務
- ⑥小中学校のトイレ
- ⑦風雲宇都宮城のイベント



細谷 美夫 議員
(維新の会)

住民本位のまちづくりに向けた各種支援を見直すべき

問 第2次市地区行政推進計画について聞く。

①地域特性を活かした住民本位のまちづくりが活発に行われるよう、地域まちづくり組織の強化や地域住民を主体とする各種団体の統廃合再編も必要と考えるがどうか。

②各種団体に支出されているひも付き補助金や助成金は、その使い道や配分を地域が柔軟に選択できるように、一括交付金のように見直し、環境を整えるべきと考えるがどうか。

答 ①地域による主体的なまちづくりを継続的に行うためには、地域まちづくり組織が、自ら地域課題を把握し、解決できる自律的な組織運営が不可欠であり、効果的な支援が必要である。

各地域に設置した各種団体などは、地域づくりに多大な役割を果たしているが、地域課題は、複雑・多様化しており、その解決には地域の実態に応じた、新たな仕組みも必要のため、今後、各種団体のあり方などを全庁的に検討していく。

②補助金の一括交付は、地域の裁量が増すことになり、住民自らが描く、地域の将来構想である「地域ビジョン」の具現化や地域の活性化が期待できる大変有効な方策と考えている。

一方、補助金の包括化には、地域の実情や各種団体の状況などを考慮する必要があるため、今後、「協働の地域づくり支援事業補助金」の拡大や補助メニューを地域が選択できるように仕組みについて検討する。

その他の質問項目

- ①第2次市地区行政推進計画（地域自治の基本的考え方、市の組織体制）
- ②PPS（特定規模電気事業者）の導入
- ③中央卸売市場の合併問題
- ④農業王国うつのみや（農業復興）
- ⑤農業委員会